

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月10日
【四半期会計期間】	第120期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	株式会社ツガミ
【英訳名】	TSUGAMI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 百谷 淳一
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋富沢町12番20号
【電話番号】	(03)3808-1711(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 山口 智弘
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋富沢町12番20号
【電話番号】	(03)3808-1711(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 山口 智弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第119期 第1四半期 連結累計期間	第120期 第1四半期 連結累計期間	第119期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年6月30日	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上収益 (百万円)	24,038	25,536	93,174
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	5,050	5,436	18,776
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (百万円)	2,684	2,707	9,486
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	2,954	4,720	13,155
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	39,027	48,619	45,580
総資産額 (百万円)	88,117	111,309	103,761
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (円)	53.16	56.07	191.99
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	51.97	54.94	188.07
親会社所有者帰属持分比率 (%)	44.3	43.7	43.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,493	5,076	6,296
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	419	184	3,009
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,955	2,527	3,514
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	21,467	22,168	18,844

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、中国市場をはじめ各市場とも需要は堅調に推移しており、売上収益が25,536百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益が5,285百万円（同4.0%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益が2,707百万円（同0.9%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

日本につきましては、売上収益は8,278百万円（前年同期比6.3%減）、セグメント利益は515百万円（前年同期比32.8%減）となりました。

中国につきましては、売上収益は23,514百万円（同19.3%増）、セグメント利益は4,572百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

インドにつきましては、売上収益は878百万円（同73.8%増）、セグメント利益は0百万円（前年同期はセグメント損失8百万円）となりました。

韓国につきましては、売上収益は471百万円（同22.5%減）、セグメント利益は24百万円（前年同期比65.9%減）となりました。

その他につきましては、売上収益は164百万円（同2.1%増）、セグメント利益は9百万円（前年同期はセグメント利益0百万円）となりました。

セグメント利益は売上収益から売上原価および販売費及び一般管理費を控除して算定しております。

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ7,548百万円増加し、111,309百万円となりました。

これは主に、現金及び現金同等物が3,323百万円、棚卸資産が4,693百万円増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,803百万円増加し、48,723百万円となりました。

これは主に、営業債務及びその他の債務が3,350百万円、未払法人所得税が590百万円増加した一方、契約負債が1,361百万円、借入金が753百万円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における資本合計は、前連結会計年度末に比べ4,744百万円増加し、62,585百万円となりました。

これは主に、その他の資本の構成要素が2,013百万円、利益剰余金が1,251百万円、非支配持分が1,705百万円増加した一方、資本剰余金が200百万円減少したことによるものです。その他の資本の構成要素増加の内訳は、在外営業活動体の換算差額1,994百万円、公正価値で測定する金融資産18百万円の増加であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ3,323百万円増加（前年同期は4,260百万円の増加）し、22,168百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、5,076百万円の増加（前年同期は6,493百万円の増加）となりました。

これは主に、税引前四半期利益5,436百万円、営業債権及びその他の債権の減少2,734百万円、営業債務及びその他の債務の増加2,378百万円により資金が増加した一方、棚卸資産の増加3,342百万円、契約負債の減少1,538百万円、法人所得税の支払1,017百万円により資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、184百万円の減少（前年同期は419百万円の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得177百万円により資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、2,527百万円の減少（前年同期は1,955百万円の減少）となりました。

これは主に、配当金の支払1,064百万円、短期借入金の減少761百万円、自己株式の取得621百万円により資金が減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、544百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	50,000,000	50,000,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	50,000,000	50,000,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2022年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	50,000,000	-	12,345	-	-

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,603,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,319,600	483,196	-
単元未満株式	普通株式 76,500	-	-
発行済株式総数	50,000,000	-	-
総株主の議決権	-	483,196	-

(注)上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が、12,000株(議決権の数120個)含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ツガミ	東京都中央区日本橋富沢町12番20号	1,603,900	-	1,603,900	3.2
計	-	1,603,900	-	1,603,900	3.2

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	11	18,844	22,168
営業債権及びその他の債権	11	27,614	27,528
その他の金融資産	11	30	30
棚卸資産		32,618	37,312
その他の流動資産		2,928	1,770
流動資産合計		82,036	88,810
非流動資産			
有形固定資産		14,191	14,730
使用権資産		1,915	2,065
無形資産		903	831
退職給付に係る資産		64	61
その他の金融資産	11	4,130	4,153
繰延税金資産		308	434
その他の非流動資産		210	220
非流動資産合計		21,724	22,498
資産合計		103,761	111,309

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	11	22,234	25,585
借入金	11	13,313	12,559
その他の金融負債		170	185
未払法人所得税等		1,390	1,981
引当金		585	610
契約負債		4,421	3,060
その他の流動負債		757	1,207
流動負債合計		42,873	45,190
非流動負債			
その他の金融負債		106	142
退職給付に係る負債		924	937
引当金		5	5
繰延税金負債		1,460	1,883
その他の非流動負債		550	563
非流動負債合計		3,046	3,532
負債合計		45,920	48,723
資本			
資本金		12,345	12,345
資本剰余金		3,222	3,022
自己株式	6	2,040	2,065
その他の資本の構成要素		6,256	8,269
利益剰余金		25,795	27,047
親会社の所有者に帰属する持分合計		45,580	48,619
非支配持分		12,260	13,965
資本合計		57,840	62,585
負債及び資本合計		103,761	111,309

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上収益	5,8	24,038	25,536
売上原価		16,736	17,977
売上総利益		7,301	7,559
販売費及び一般管理費		2,301	2,773
その他の収益	9	101	514
その他の費用	9	19	14
営業利益		5,081	5,285
金融収益		108	215
金融費用		139	65
税引前四半期利益		5,050	5,436
法人所得税費用		1,569	1,813
四半期利益		3,480	3,623
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		2,684	2,707
非支配持分		796	915
四半期利益		3,480	3,623
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	53.16	56.07
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10	51.97	54.94

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益	3,480	3,623
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	79	18
確定給付制度の再測定	-	-
純損益に振り替えられることのない項目合計	79	18
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	498	2,784
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	498	2,784
その他の包括利益合計	419	2,802
四半期包括利益	3,899	6,426
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,954	4,720
非支配持分	945	1,705
四半期包括利益	3,899	6,426

(3)【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	注記	その他の資本の構成要素				
		資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動 体の換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産
2021年4月1日時点の残高		12,345	3,332	4,371	478	2,081
四半期利益						
その他の包括利益					349	79
四半期包括利益合計		-	-	-	349	79
自己株式の取得	6			1,446		
自己株式の処分	6		113	213		
配当金	7					
株式報酬取引による増減			3			
所有者との取引額合計		-	109	1,233	-	-
2021年6月30日時点の残高		12,345	3,222	5,604	828	2,001

	親会社の所有者に帰属する持分						
	注記	その他の資本の構成要素			非支配持分	資本合計	
		確定給付制 度の再測定	合計	利益剰余金			合計
2021年4月1日時点の残高		-	2,560	24,362	38,229	8,607	46,836
四半期利益			-	2,684	2,684	796	3,480
その他の包括利益			269		269	149	419
四半期包括利益合計		-	269	2,684	2,954	945	3,899
自己株式の取得	6		-		1,446		1,446
自己株式の処分	6		-	99	0		0
配当金	7		-	712	712		712
株式報酬取引による増減			-		3		3
所有者との取引額合計		-	-	812	2,155	-	2,155
2021年6月30日時点の残高		-	2,830	26,234	39,027	9,552	48,580

(単位：百万円)

親会社の所有者に帰属する持分						
注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動 体の換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産	
2022年4月1日時点の残高	12,345	3,222	2,040	4,383	1,872	
四半期利益						
その他の包括利益				1,994	18	
四半期包括利益合計	-	-	-	1,994	18	
自己株式の取得	6		620			
自己株式の処分	6	200	595			
配当金	7					
所有者との取引額合計	-	200	24	-	-	
2022年6月30日時点の残高	12,345	3,022	2,065	6,378	1,890	

親会社の所有者に帰属する持分						
注記	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	確定給付制 度の再測定	合計				
2022年4月1日時点の残高	-	6,256	25,795	45,580	12,260	57,840
四半期利益		-	2,707	2,707	915	3,623
その他の包括利益		2,013		2,013	789	2,802
四半期包括利益合計	-	2,013	2,707	4,720	1,705	6,426
自己株式の取得	6	-		620		620
自己株式の処分	6	-	391	3		3
配当金	7	-	1,064	1,064		1,064
所有者との取引額合計	-	-	1,455	1,681	-	1,681
2022年6月30日時点の残高	-	8,269	27,047	48,619	13,965	62,585

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		5,050	5,436
減価償却費及び償却費		420	526
金融収益		108	113
金融費用		27	33
固定資産除却損		12	5
受取保険金		2	2
棚卸資産の増減額(は増加)		1,579	3,342
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		2,442	2,734
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		5,011	2,378
契約負債の増減額(は減少)		914	1,538
退職給付に係る資産及び負債の増減額		18	16
引当金の増減額(は減少)		56	3
その他		82	618
小計		7,463	5,511
利息及び配当金の受取額		118	103
利息の支払額		27	33
補助金の受取額		84	464
保険金の受取額		2	2
法人所得税の支払額		1,154	1,017
法人所得税の還付額		6	44
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,493	5,076
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		400	177
無形資産の取得による支出		13	2
その他		5	3
投資活動によるキャッシュ・フロー		419	184
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		269	761
自己株式の売却による収入		0	0
自己株式の取得による支出	6	1,447	621
配当金の支払額	7	712	1,064
リース負債の返済による支出		64	80
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,955	2,527
現金及び現金同等物に係る換算差額		141	959
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		4,260	3,323
現金及び現金同等物の期首残高		17,207	18,844
現金及び現金同等物の四半期末残高		21,467	22,168

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社ツガミ（以下「当社」という。）は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所プライム市場に株式を上場しております。その登記されている本社及び主要な事業所の住所は当社のウェブサイト

（<https://www.tsugami.co.jp/>）で開示しております。当社の要約四半期連結財務諸表は、2022年6月30日を期末日とし、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）により構成されております。

当社グループの事業内容は、工作機械の製造及び販売であります。

2. 作成の基礎

（1）要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しております。当社は四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2022年8月10日代表取締役百谷淳一によって承認されております。

（2）測定的基础

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

（3）機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨ててして表示しております。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。なお、事業セグメントの集約は行っていません。

当社グループは、国内外で工作機械の製造及び販売を行っております。製造・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、「インド」、「韓国」、および「その他」の各グループ会社の所在地を報告セグメントとしております。

(2) セグメント収益及び業績

セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額	連結
	日本	中国	インド	韓国	その他	計		
売上収益								
外部収益	5,609	17,189	503	589	147	24,038	-	24,038
セグメント間収益	3,224	2,517	2	19	14	5,779	5,779	-
合計	8,833	19,707	505	609	161	29,817	5,779	24,038
セグメント利益（損失）	766	4,209	8	72	0	5,041	41	4,999
その他の収益・費用（純額）	-	-	-	-	-	-	-	81
営業利益	-	-	-	-	-	-	-	5,081
金融収益・費用（純額）	-	-	-	-	-	-	-	30
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	-	5,050

（注）1. セグメント利益は売上収益から売上原価および販売費及び一般管理費を控除して算定しております。

2. セグメント利益の調整額 41百万円は、未実現利益の調整等であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	連結
	日本	中国	インド	韓国	その他	計		
売上収益								
外部収益	5,308	18,744	878	470	134	25,536	-	25,536
セグメント間収益	2,970	4,769	-	1	30	7,772	7,772	-
合計	8,278	23,514	878	471	164	33,308	7,772	25,536
セグメント利益(損失)	515	4,572	0	24	9	5,122	336	4,786
その他の収益・費用(純額)	-	-	-	-	-	-	-	499
営業利益	-	-	-	-	-	-	-	5,285
金融収益・費用(純額)	-	-	-	-	-	-	-	150
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	-	5,436

(注) 1. セグメント利益は売上収益から売上原価および販売費及び一般管理費を控除して算定しております。

2. セグメント利益の調整額 336百万円は、未実現利益の調整等であります。

6. 資本及びその他の資本項目

自己株式

自己株式数及び残高の増減は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	
	株式数	金額	株式数	金額
	千株	百万円	千株	百万円
期首残高	4,105	4,371	1,603	2,040
期中増減	712	1,233	42	24
四半期末残高	4,817	5,604	1,646	2,065

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間の自己株式の増減は、自己株式の取得による増加899千株、ストック・オプションの行使による減少187千株であります。

2. 当第1四半期連結累計期間の自己株式の増減は、自己株式の取得による増加518千株、ストック・オプションの行使による減少476千株であります。

7. 配当金

配当金支払額

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月13日 取締役会	普通株式	712	14.00	2021年3月31日	2021年5月28日

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月12日 取締役会	普通株式	1,064	22.00	2022年3月31日	2022年5月30日

8. 売上収益

(1) 収益の分解

主要な製品ラインによる収益の分解と報告セグメントとの関連は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	日本	中国	インド	韓国	その他	合計
主要な製品ライン						
自動旋盤	4,180	15,065	467	573	124	20,410
研削盤	238	759	15	-	-	1,013
マシニングセンタ・転造盤・専用機	542	1,025	11	-	-	1,579
その他	647	339	9	16	22	1,034
合計	5,609	17,189	503	589	147	24,038

（注）主要な製品ラインのその他には、部品、サービス等が含まれております。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	日本	中国	インド	韓国	その他	合計
主要な製品ライン						
自動旋盤	4,372	16,251	842	449	104	22,019
研削盤	71	751	10	-	-	833
マシニングセンタ・転造盤・専用機	210	1,223	-	-	-	1,434
その他	653	518	26	20	29	1,248
合計	5,308	18,744	878	470	134	25,536

（注）主要な製品ラインのその他には、部品、サービス等が含まれております。

(2) 履行義務の充足に関する情報

工作機械（自動旋盤、研削盤、マシニングセンタ・転造盤・専用機）及び関連する部品の販売においては、契約条件に照らし合わせて顧客が製品等に対する支配を獲得したと認められる時点が契約の履行義務の充足時期であり、顧客への製品等の到着時、検収時や貿易上の諸条件等に基づき収益を認識しております。工作機械に関連するサービスについては、役務の提供の完了時点が履行義務の充足時期であり、当該時点において収益を認識しております。顧客との契約から生じた債権は、履行義務の充足後、別途定める支払条件により、主として6ヶ月以内に対価を受領しております。また、当社グループの顧客との契約から生じた債権に重要な金融要素はありません。

9. その他の収益及びその他の費用

(1) その他の収益

その他の収益のうち、主なものは以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
補助金収入	84	464
その他	16	49
合計	101	514

(2) その他の費用

その他の費用のうち、主なものは以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
固定資産除却損	12	5
その他	7	8
合計	19	14

10. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	2,684	2,707
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	2,684	2,707
加重平均普通株式数(千株)	50,497	48,295
基本的1株当たり四半期利益(円)	53.16	56.07

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	2,684	2,707
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	2,684	2,707
加重平均普通株式数(千株)	50,497	48,295
普通株式増加数		
新株予約権(千株)	1,152	991
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	51,650	49,286
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	51.97	54.94

11. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

公正価値のヒエラルキー

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。なお、公正価値ヒエラルキーのレベル1、2及び3の間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化の日に認識しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格（無調整）

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値で測定される金融商品

公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

(営業債権)

一部の営業債権は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しており、公正価値については、将来キャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によって算定しております。

(株式、出資金等)

上場株式の公正価値については、期末日の市場価格によって算定しております。非上場株式・出資金等の公正価値については、純資産価値や当該投資先が保有する主要な資産等の定量的な情報を総合的に考慮した適切な方法により算定しております。

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりであります。

なお、各年度において、公正価値レベル間の重要な振替は行われておりません。

前連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産： その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産				
営業債権	-	15,548	-	15,548
株式	3,767	-	28	3,795
出資金等	-	-	334	334
合計	3,767	15,548	363	19,679

当第1四半期連結会計期間（2022年6月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産： その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産				
営業債権	-	17,312	-	17,312
株式	3,752	-	27	3,779
出資金等	-	-	373	373
合計	3,752	17,312	401	21,465

評価プロセス

レベル3に分類された金融商品は、主に非上場株式・出資金等であり、純資産価額や当該投資先が保有する主要な資産等の定量的な情報を総合的に考慮した適切な方法により公正価値を測定しております。

当該評価の合理性については、経理担当部門が検証しており、部門統括者により承認されております。

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

レベル3に分類された金融商品の当期首から当期末までの変動は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
期首残高	327	363
利得及び損失合計	3	38
その他の包括利益	3	38
期末残高	330	401

償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される主な金融商品に係る公正価値の算定方法は、以下のとおりであります。

なお、いずれも帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品および重要性の乏しい金融商品であり、償却原価で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは記載しておりません。

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務)

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(その他の金融資産)

その他の金融資産に含まれる定期預金及びその他は、短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(借入金)

短期借入金は、短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金融資産の譲渡

当社グループでは営業債権の一部を、手形の割引等の方法により流動化を行っております。しかし、当該流動化債権の中には、債務者が支払いを行わない場合に、当社グループに遡及的に支払義務が発生するものがあり、このような流動化債権については、金融資産の認識の中止の要件を満たさないことから、認識の中止を行っておりません。

認識の中止の要件を満たさない方法で譲渡された譲渡資産及び関連する負債に関する帳簿価額は、次のとおりであり、譲渡資産は連結財政状態計算書の「営業債権及びその他の債権」に、関連する負債は「営業債務及びその他の債務」及び「借入金」に計上しております。なお、これらの公正価値は帳簿価額と合理的に近似しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
譲渡資産の帳簿価額	9,003	8,512
関連する負債の帳簿価額	9,020	8,532
(内訳) 輸出手形買取	3,511	3,614
割引手形等	5,508	4,917

12. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

2022年5月12日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....1,064百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....22円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年5月30日

(注) 2022年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月10日

株式会社ツガミ

取締役会 御中

E Y 新 日 本 有 限 責 任 監 査 法 人
新 潟 事 務 所

指定有限責任社員 公認会計士 清水 栄一
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石井 広幸
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツガミの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ツガミ及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。